

中学校給食

文教委員の態度変化



日本共産党市議会議員
松村ヤス子
おはようニュース

2014年2月

も減り続ける
ニ崎市で
す。
ニ崎市は、
現役世代の
人口を増や

「尼崎の小学校給食はおいしい」というだけでは・・・

中学校給食の実施を求める陳情は、昨年12月11日に続いて1月31日の文教委員会で2度目の審議が行われました。

12月の委員会では、採択を求める意見が多かったのですが2月の委員会では、全会派一致が大切なので、か今のすぐは無理などと、後退する発言が相次ぎました。

次の委員会は、2月24日です。議会がまとまって、中学校給食の実現を求めるのかどうか問われることになります。子どもの人数が毎年千人

すことをめざしています。そのため、尼崎市の良いところを大いにアピールするとしており、その一つに尼崎の小学校の給食は大変おいしい」と大い宣伝したいとしています。

しかし、今のままの中学校給食のない「尼崎」では、子育てしやすい尼崎市としてのアピール効果はいまひとつです。

尼崎市のまちづくり、まちの活性化のためにも、中学校給食の実施は必須の条件です。

市が検討委員会を設置して、どのようなやり方の給食が望ましいか、どのように進めるかなど検討を進めることではないでしょうか。

市がそうするためにも、今、大切なことは、市民の要望に応じて、議会が意志を明確に市長に示すことだと思えます。

様変わりした文教委員会の審議

12月11日

公明党 福島委員・・・中学校給食実現に向けて、耐震化をやり遂げた後は、本腰をあげて取り組んでほしい。

共産党 真崎委員・・・注文弁当事業の利用率が上がらない中、来年度以降も続けるのか？

学校保健課長・・・庁内協議を経て、H26年度予算案に示していく。

グリーンクラブ 北村(章)委員・・・弁当事業は将来中学校給食に向けてのつなぎの事業なのか？

学校保健課長・・・最終的には、取り組むべき課題に向けての過渡期の事業だと考えている。

北村(章)委員・・・弁当事業は市長の公約。次の選挙で中学校給食やりますって言ったら怒るで・・・。今の間に給食やりますと出しておくべき。

みどり 北村たけし委員・・・弁当事業は、早期に給食を実施する中でクローズしていく。

真崎委員・・・陳情について採決することを求める。

福島委員・・・採決していただいて結構です。

北村(たけし)委員・・・採択すべき

北村(章)委員・・・会派として、採決というところまでいっていない。確認の時間がほしい。5分か10分で返事ができ

る。

維新 光本委員・・・継続または会派で確認させてほしい。

新政 荒木委員・・・うちは(高岡委員)一人欠席している。継続してほしい。

公明党 安田委員・・・継続でよい。

荒木委員長・・・閉会中の審査(1月31日)結論に持っていきたい。各会派で検討しておいてほしい。

1月31日

共産党 真崎委員・・・注文弁当は利用率が低い。議会として陳情を採択する方向で採決してほしい。

新政会 高岡委員・・・前回欠席したから、もう少し考える時間が必要。

公明党 福島委員・・・実現すべきと考えている。

公明党 安田委員・・・最後ではないので。新政会がまとまっていないので、今回は継続で

みどり 北村委員・・・全会一致が大切。耐震化が終わったら計画立ててほしい。

グリーン 北村委員・・・総論賛成。しかし、今すぐは無理。

維新 光本委員・・・全会一致が望ましい。弁当事業は見直すべき。

荒木委員長・・・継続としたい

弱る家計 消費税増税が襲う

アベノミクスで暮らしは

低迷する GDP

2月17日に発表された2013年10～12月期の国内総生産（GDP）実質で前期比0・3%増（年率1・0%）にとどまりました。事前に発表されていた民間予測を大きく下回りました。安倍首相が「この道しかない」と強力に押し進めてきたアベノミクスの効果がはがれ始めています。

個人消費伸びず

家計の6割近くを占める個人消費が伸び悩んでいます。10～12月期の家計最終消費支出は名目では0・9%となったものの、実質では0・5%にとどまりました。名目が実質を上回るのはこの間の物価上昇を反映しています。

安倍政権は、4月から消費税率を8%に引き上げること狙っています。その前と

る10～12月期は増税を見越した駆け込み需要が予想されていきました。

ところが、

1～3月期：1・1%増

4～6月期：0・7%増

10～12月期：0・5%増と伸びが下がり続けています。

総務省の家計調査では、2人以上の世帯の消費支出（住居などを除く）は昨年、昨年10～12月の3カ月連続で前年同月を下回りました。

内閣府が発表した昨年12月の景気ウォッチャー調査では「消費増税のため、駆け込み需要で販売量は前年比150%と大きく増えている」（北関東・自動車販売店）、「消費増税前の駆け込み需要もあって、住宅、自動車、小売りなど販売業については、例年に比べてかなり景気は良い」（東海・金融業）など売れ行き好調を示す声がありました。

一方で、「今年4月の消費税率引き上げを見込んだ駆け込み需要は全く見られない」

（北陸・スーパー）などの声もみられます。「ごく一部の富裕層のみが活況で、その他の一般層では価格競争に走るなど厳しくなっている」（東北・百貨店）という指摘もありました。

所得の落ち込み

個人消費が伸びないのは、労働者の所得が伸びないからです。

昨年12月の家計調査で2人以上の世帯のうち、勤労者世帯の実収入は名目で、前年同月を0・3%上回ったものの、実質では、1・7%の減少。実収入が実質減少するのは3カ月連続です。家計の判断で使用できるとされる可処分所得に至っては、5カ月連続で実質減少しています。アベノミクスの「異次元の金融緩和」の影響で円安が進行し、輸入品を中心とした物価上昇が家計を苦しめているのです。

18日に厚生労働省が発表した昨年12月の毎月勤労統計では、基本給と残業代を合

わせた「きまって支給する給与」が前年同月比0・2%の減でした。19カ月連続の減少です。

こうした状況で消費税増税を強行すれば家計は持ちません。読売新聞（17日付）の世論調査では4月から消費税増税が実施された場合、家計支出を「減らそうと思う」という人が54%となりました。毎日新聞（17日付）の世論調査では、同様の質問に65%が支出を抑えると回答しています。

賃金が上がっていないにもかかわらず、増税による可処分所得の減少と物価上昇が家計を襲うダブルパンチとなります。

消費税増税 ストツプを

